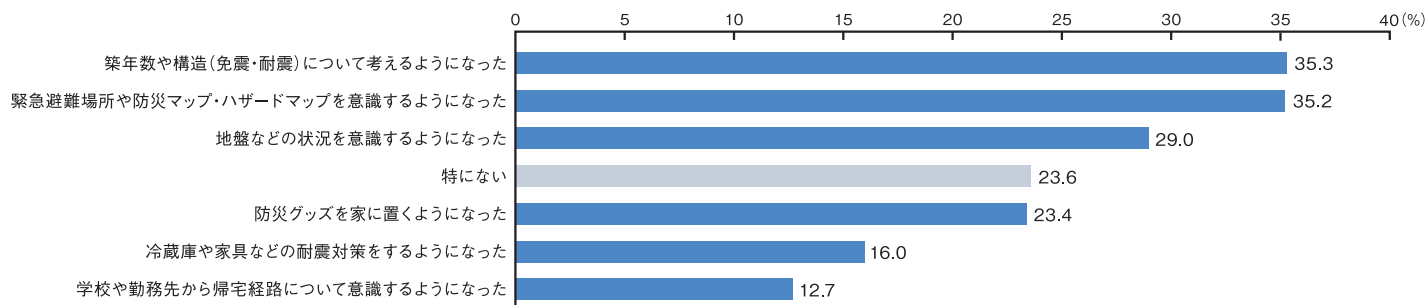


宅建協会では住まいに関する定点調査を実施している。その中から今月は「住まいと天災に関する意識調査」について紹介する。

調査概要

- ・調査手法／インターネット調査
- ・調査期間／2024年8月16日～8月21日
- ・有効回答／20～65歳の全国の男女5,003名

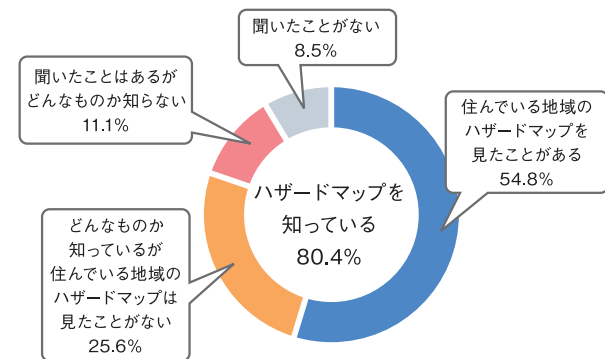
【1】天災に関する住まいの意識調査 [Q.天災に対する住まいの意識にあてはまるものを選択してください(複数回答)。]



「築年数や構造(免震・耐震)について考えるようになった」「緊急避難場所や防災マップ・ハザードマップを意識するようになった」「地盤などの状況を意識するようになった」という回答が上位を占めており、「何処に住まいを求めるのか」「どんな住まいを求めるのか」

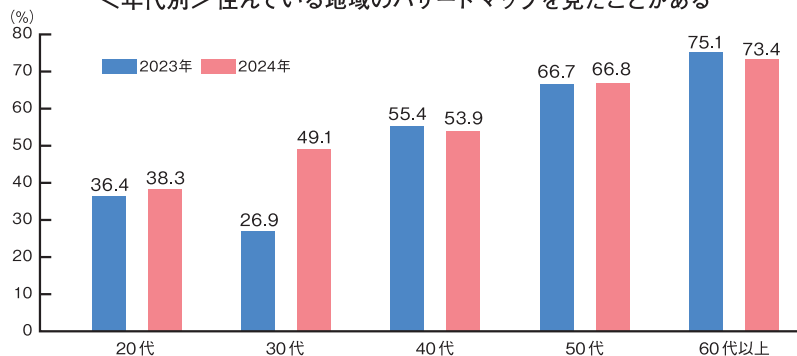
という意識の高まりが明らかになった。また家の中でも「家具の転倒防止」や「防災グッズの準備」等、自助努力をしようとする状況も確認する事ができた。一方で「特にない」という回答も23.6%と決して低いとは言えず、今後も引き続き防災への意識付けの必要がある。

【2】ハザードマップの認知度調査 [Q.ハザードマップについてどの程度知っていますか。]



ハザードマップの存在は80.4%と高い比率で認知されているが、年代別では大きく異なり、若年層では認知度が低く、年代が上がるにつれて認知度が高くなっている。年代ごとに災害リスクに対する意識

<年代別> 住んでいる地域のハザードマップを見たことがある



は異なるが、2023年調査と2024年調査を比較すると、「ハザードマップを見たことがある」という回答はほぼ全ての年代で上昇しており、災害についての事前情報収集の重要性は強まりつつある。